

# 令和4年度 出資法人経営評価表

法人名 公益社団法人びわこビジターズビューロー

## 1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（社団法人のみ）				R2年度	R3年度	R2→R3増減				
				556	604	48				
②役員の状況				R2年度	R3年度	R2→R3増減	R4年度			
評議員総数										
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）										
理事総数				25	25		25			
うち県職員（特別職を含む。）				2	1	△ 1	1			
うち県退職職員（OB）				1	1		1			
うち常勤役員数				1	1		1			
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）				1	1		1			
監事総数				3	3		3			
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）										
うち常勤監事数										
うち県職員（特別職を含む。）										
うち県退職職員（OB）										
報酬額・年齢										
常勤役員の平均年齢										
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）										
役員の報酬総額（年額）（千円）										
③職員の状況				R2年度	R3年度	R2→R3増減	R4年度			
職員総数				25	26	1	26			
常勤職員				25	26	1	26			
プロパー職員				6	7	1	8			
うち県退職職員（OB）										
県等からの派遣職員				12	13	1	13			
うち県派遣職員				4	4		4			
臨時・嘱託職員				7	6	△ 1	5			
うち県退職職員（OB）										
非常勤職員										
うち県派遣職員										
うち県退職職員（OB）										
プロパー職員の平均年齢				44.5	42.3	△ 2.2	44.3			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）				6,668	6,606	△ 62	6,933			
職員の給与総額（年額）（千円）				94,411	97,222	2,811	105,721			
プロパー職員の年代別職員数				10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和4年度当初実数)					2	1	1	3	1	8

## 2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目		R2年度	R3年度	R2→R3増減	R4年度	備考(R4内訳)	
県からの年間収入額	補助金	事業費補助金	1,038,086	3,999,242	2,961,156	958,278	ｼﾞｬｽﾞﾐ魅力向上・発信事業80,500 国際観光推進事業31,618 ｼﾞｬｽﾞﾐ観光人材育成・活性化事業10,600 誘客経済促進センター管理運営事業1,584 ｳﾞｰﾙｶﾞﾐ滋賀教育旅行誘致事業64,500 安全安心な観光ﾊﾞｽﾀｰ補助事業180,000 今こそ滋賀を旅しよう！宿泊ｷﾝﾊﾟｰﾝ事業560,476 ｼﾞｬｽﾞﾐ創出ﾃﾞｰﾀ活用ﾓﾃﾞﾙ事業8,000 ﾌﾞｰｸﾞﾗﾌﾞ推進事業14,000 観光周遊機能構築事業7,000
			91,059	93,858	2,799	99,234	県域観光物産振興組織補助金99,234
	負担金	78,169	77,843	△ 326	98,882	観光物産振興事業負担金98,882	
	委託料	7,561	14,028	6,467	10,889	誘客経済促進センター管理運営事業7,389 観光統計調査事業3,500	
	その他						
	合計		1,214,875	4,184,971	2,970,096	1,167,283	
年度末残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れて、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R1	R2	R3		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	<p>第二期中期計画(R元年度～R4年度)に基づき観光物産振興を図ってきたが、新型コロナウイルス感染症の深刻な影響により、本県の令和3年の観光客数(速報値)は令和2年に対しては1.4%の増となったものの、令和元年に対しては31.7%の減となり、依然として厳しい状況が続いている。</p> <p>・観光入込客数:3,692万人(対前年比1.4%増)                      ・外国人観光入込客数:4万人(対前年比66.7%減)                      ・宿泊客数:257万人(対前年比6.2%増)</p> <p>令和3年度もコロナ禍の中で危機的な状況にある観光物産関連産業を下支えするため、県と連携して様々な支援事業を実施した。</p> <p>今後も、県としっかり連携し、長引くコロナ禍を乗り切るため引き続き支援事業に取り組むとともに、コロナ後を見据えた観光物産振興にも取り組んでいく。</p>	<p>第二期中期計画に基づき着実に各種事業に取り組んできたが、令和3年度は、前年度に引き続きコロナ禍により観光物産関連産業は非常に厳しい状況にあり、県とビューローで連携し、様々な支援事業を積極的に行うことで、前年度実績をやや上回ることができたが、コロナ禍以前の水準には戻っていない状況にある。</p> <p>令和4年度は、第三期中期計画に基づき、県とビューローが連携し、積極的に支援事業を実施することで観光物産関連産業の回復を図っていく。</p> <p>また、コロナ後を見据えと、県唯一の県域DMO(観光地域づくり法人)であるビューローが地域の観光振興の中核としての役割を果たしていくことが一層重要となることから、そのために多様な関係者と協同しつつ、戦略的に取り組んでいくことが必要である。</p>
		中期経営計画のみ策定している。					
	年度目標のみ策定している。						
	策定していない。						
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	○	○	○		
活動の成果の達成度	社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。						
	社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。						
	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。						
	活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。						
住民、関係者等のニーズの把握状況	活動について成果目標を定め、概ね目標どおり達成している。						
	活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。	○	○	○			
	活動について成果目標を定めていない。						
	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。						
効率性	経常費用に占める管理費の状況	ニーズを把握するための手段を講じている。	○	○	○		
		具体的な取組はしていない。					
		管理費比率が2期連続で減少した。		○	○		
		管理費比率が前期に比べ減少した。	○				
	経常収益・費用の比率	管理費比率が前期に比べ増加した。					
管理費比率が2期連続で増加した。							
健全性	債務超過の状況	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。			○		
		経常収益が、当期は経常費用を上回った。		○			
		経常収益が、当期は経常費用を下回った。	○				
		経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○				
	正味財産期末残高の状況	当期末において債務超過でない。	○	○	○		
		2期連続で改善した。					
		前期に比べ改善した。					
		前期に比べ悪化した。					
	累積欠損金の状況	2期連続で悪化した。					
		2期連続で増加した。			○		
前期に比べ増加した。			○				
前期に比べ減少した。		○					
短期的支払い能力の状況	2期連続で減少した。	○					
	当期末において累積欠損金はない。			○			
	累積欠損金は、2期連続で減少した。						
	累積欠損金は、前期に比べ減少した。		○				
借入金依存率の状況	累積欠損金は、前期に比べ増加した。	○					
	累積欠損金は、2期連続で増加した。						
	流動比率は、2期連続で100%以上であった。			○			
	流動比率は、当期は100%以上であった。		○				
	流動比率は、当期は100%未満であった。	○					
	流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○					
	当期末において借入金はない。	○	○	○			
	2期連続で低下した。						
	前期に比べ低下した。						
	前期に比べ上昇した。						
	2期連続で上昇した。						

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R1	R2	R3		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない			○	令和3年6月の定時総会において、民間主導でより機動性をもって事業を実施するため、知事は会長を辞任した。	令和3年度は、民間の専門性やノウハウを最大限活用し、県域DMO(観光地域づくり法人)としての役割を發揮すべく取り組んでいる。
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している	○	○			
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない				平成29年度から令和元年度にかけてプロパー職員4名を計画的に増員し、それに合わせて県派遣職員を含めた事務局体制を見直し、団体としての自立性の強化を図っている。	県とビューローが連携して事業に取り組むために必要な県職員を派遣しており、団体としての自立性は高まっている。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。	○				
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度		○	○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない		○	○		
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。							
常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度							
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。							
県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。				コロナ禍に伴う観光物産関連産業に対する支援事業にかかる費用が大幅に増加したため、経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	県の財政支出の割合が増加しているが、臨時・緊急措置としてコロナ禍に対応する観光物産関連事業に対する支援事業を大規模に実施したことによるものである。 今後は、引き続き会員確保による会費収入の増加に努めるとともに、公益法人としての本来事業に支障を来さない程度で収益事業を展開し、自主財源を確保することにより、県補助金への依存度を下げ、さらに自立性を高める必要がある。	
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。		○				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。			○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。			○			
短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない		○	○			
	県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。						
	県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。						
	県の短期貸付けの額が前期と同額である。						
	県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。						
損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない		○	○			
	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。						
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。						
	県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。						
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。						
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	各年度の事業計画や収支予算、事業報告、計算書類等をホームページにおいて情報公開している。また、公認会計士や税理士による外部チェック体制を導入し、会計処理の適正化に努めている。	情報公開に係る規定を整備するとともに、ホームページ等で事業計画等の情報公開を実施している。また、専門家による定期的な指導・助言を受けており、透明性を確保できている。 今後も適切に情報公開を行い、透明性を確保する必要がある。
		規程を設けていない。					
		規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。					
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	○	○	○		
		不特定の者に対し情報公開を行っていない。					
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。			○		
		規程を設けていない。					
		規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。					
	文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。			○		
		情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。					
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○		
		会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。					
業務監査の実施状況	業務監査を実施している。	○	○	○			
	業務監査を実施していない。						

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応													
事業に関する事項	<p>県の「『健康しが』ツーリズムビジョン2022」と歩調を合わせて策定した第二期中期計画(R元年度～R4年度)に基づき、県域DMO(観光地域づくり法人)として、多様な関係者の合意形成において主導的な役割を果たすなど、県における観光物産振興や地域活性化を図るべく、精力的に各種事業を展開している。令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により危機的な状況にある観光物産関連産業に対して、県の大規模な補助金を受けて事業者を下支えする支援事業に取り組んだ。</p>	<p>県と連携の上、県域DMO(観光地域づくり法人)として各種事業を実施し、観光を通じた交流人口の増加や地域経済の活性化等に大きく寄与している。</p> <p>また、令和3年度については、コロナ禍で危機的な状況にある観光物産関連事業への支援にも最大限取り組んだところである。</p> <p>今後は、コロナ後も見据え、県域DMO(観光地域づくり法人)としての役割を一層発揮できるよう先を見通した戦略的な事業展開が必要である。</p>													
財務に関する事項	<p>公益社団法人として、公益法人会計基準に則り、適正に執行している。また、公認会計士や税理士による定期的な外部チェックを受けながら、適正な財務処理を行っている。</p> <p>令和3年度は、令和2年度の県の包括外部監査における指摘や意見に対応し、事務処理業務を改善した。今後も適正な財務処理に努めていく。</p>	<p>令和3年度に累積欠損金を解消するなど、財務上の健全性については一定確保できているが、コロナ禍に対応した臨時的な事業収入によるところが多く、今後も健全性を保つため更なる経営改善を図る必要がある。また、県補助金への依存度を低下させ自立性を高めるため、より一層の自主財源の確保に取り組む必要がある。</p> <p>令和2年度の県の包括外部監査での指摘や意見については、既に対応されているが、引き続き適正な財務処理に努めていく必要がある。</p>													
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大きなダメージを受けた観光物産関連産業を支援するため、国や県の補助を受けて各種事業を実施するとともに、各種の支援制度等の迅速な情報提供など会員サービスに努めた結果、過去最高の会員数を達成した。</p> <p>観光まちづくりの中核を担う人材育成を目的とした「しが観光人材育成アカデミー」については、最終年度となる令和3年度において計5回開催しビューローのプロパー職員も課程を修了した。</p> <p>また、自主財源の拡充については、コロナ禍の中でも感染対策に万全を期しながら、あべのハルカス展や大近江展等も開催するとともに、新たな収入源としてアフィリエイト収入を得た。</p> <p>今後も、県としっかり連携し、長引くコロナ禍を乗り切るため引き続き支援事業に取り組むとともに、コロナ後を見据えた事業展開にも取り組んでいく。</p>	<p>県唯一の県域DMO(観光地域づくり法人)として、多くの関係者と連携し観光物産振興に取り組んでおり、結果としてコロナ禍にも関わらず会員数の増加につながっている。</p> <p>また、プロパー職員の育成についても複数年度にわたる研修プログラムにより計画的に実施しているが、プログラム終了後も継続して人材育成に取り組む必要がある。</p> <p>売上手数料等の自主財源の確保については、平成30年度実績を上回るものの、目標値には達しておらず、アフィリエイト収入等の新たな財源の確保や旅行業登録を活用した事業展開が求められる。</p> <p>今後は、コロナ禍により変化した観光需要にも機動的かつ柔軟に対応できるよう、先を見据えた取組を進めていくことが必要である。</p>													
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況												
	<p>1 会員の確保 コロナ禍に対応した国や県の様々な支援制度を会員に積極的に周知する等の会員サービスに努めた結果、厳しい状況下でも過去最高の会員数となった。</p> <p>2 人と組織の充実 「しが観光人材育成アカデミー」(3年間カリキュラム)の3年目を開催し、市町観光協会等職員とともにビューローのプロパー職員3名が課程を修了した。</p> <p>3 自主財源の拡充 あべのハルカスでの物産展や、日本橋高島屋での大近江展、近鉄草津店での物産展を開催した。また、新たな収入源としてアフィリエイト収入を得た。</p>		<p>1 会員の確保 適切な取組により、コロナ禍においても目標を達成している。</p> <p>2 人と組織の充実 プロパー職員の計画的な育成が実施できている。</p> <p>3 自主財源の拡充 目標値には達していないものの、コロナ禍の中、物産展の開催や新たな財源としてアフィリエイト収入を確保するなど自主財源を増加することができた。今後は更なる新たな財源の確保や宿泊斡旋等の実施により自主財源の確保に努める必要がある。</p>												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 会員数 5%増(H30→R4)</td> <td>1 会員数 524(H30)→604(R3) 15.3%増</td> </tr> <tr> <td>2 観光地域づくりを牽引する人材育成</td> <td>2 「しが観光人材育成アカデミー」(3年間カリキュラム)の最終年度課程修了(プロパー職員3名)</td> </tr> <tr> <td>3 広告収入・売上手数料収入等自主財源 5%増(H30→R4)</td> <td>3 自主財源 2,611万円(H30)→2,683万円(R3) 2.8%増</td> </tr> <tr> <td>4 旅行業の開始による新たな財源の確保</td> <td>4 コロナ禍により実績なし</td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	1 会員数 5%増(H30→R4)	1 会員数 524(H30)→604(R3) 15.3%増	2 観光地域づくりを牽引する人材育成	2 「しが観光人材育成アカデミー」(3年間カリキュラム)の最終年度課程修了(プロパー職員3名)	3 広告収入・売上手数料収入等自主財源 5%増(H30→R4)	3 自主財源 2,611万円(H30)→2,683万円(R3) 2.8%増	4 旅行業の開始による新たな財源の確保	4 コロナ禍により実績なし	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">/</td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	/
実施計画に定める目標	左の実績														
1 会員数 5%増(H30→R4)	1 会員数 524(H30)→604(R3) 15.3%増														
2 観光地域づくりを牽引する人材育成	2 「しが観光人材育成アカデミー」(3年間カリキュラム)の最終年度課程修了(プロパー職員3名)														
3 広告収入・売上手数料収入等自主財源 5%増(H30→R4)	3 自主財源 2,611万円(H30)→2,683万円(R3) 2.8%増														
4 旅行業の開始による新たな財源の確保	4 コロナ禍により実績なし														
実施計画に定める目標	左の実績														
/															
総合所見	<p>公益社団法人として、会計士等による外部監査を受けるとともに、ホームページ等で必要な情報公開を行うなど、適正な法人運営に取り組んでいる。</p> <p>事務局体制の強化に向けプロパー職員の一層の育成等を図るとともに、旅行業、ホテル業、鉄道業、物販業からの企業派遣職員や県・市からの行政派遣職員の専門性・人的ネットワークも生かしつつ、効果的かつ効率的に事業を執行している。</p> <p>また、令和3年度も新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている観光物産関連産業の回復に向けて総力を挙げて取り組んだが、長引くコロナ禍での事業者の下支えとなるよう令和4年度も引き続き支援事業を実施していく。</p> <p>さらに、コロナ後を見据え、観光需要に機動的かつ柔軟に対応するため、令和3年度に第2期中期計画(R元年度～R4年度)を1年前倒して改定し、第3期中期計画「シガリズム宣言」(R4年度～R6年度)を定めた。</p>	<p>コロナ禍を経て観光を取り巻く環境は大きく変化しており、今後は新しい時代に合った滋賀ならではの観光を指向していく必要があるため、県唯一の県域DMO(観光地域づくり法人)であるビューローが果たす役割の重要性は一層高まっている。</p> <p>県では、令和3年度に「『健康しが』ツーリズムビジョン2022」を1年前倒して改定し、新たに「シガリズム観光振興ビジョン」を策定したところであり、ビューローにおいても県と歩調を合わせ、理念を共有した中期計画を策定した。</p> <p>シガリズム観光振興ビジョンでは、コロナ禍を経た新たな時代に対応する滋賀らしいツーリズム「シガリズム」を共通コンセプトとした観光を推進することとしており、県とビューローが綿密に連携して、観光物産関連産業のコロナ禍からの着実な回復を図るとともに、回復後の持続的な成長を促進し、滋賀の観光が持続可能な産業として発展できるよう取り組んでいく。</p>													

## 【参考資料】

### 財務諸表等へのリンク

<https://www.biwako-visitors.jp/disc/>

### ※行政経営方針実施計画(2019年度～2022年度)

#### 14 公益社団法人びわこビジターズビューロー【担当部課(局・室)名:商工観光労働部観光振興局】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	少子高齢化や人口減少社会の到来の中で、交流人口を増やし、地域振興事業の要として観光が注目されている。地域の観光資源を活用し、様々な主体と連携しながら明確なコンセプトによる観光地域づくりの舵取りの役割が求められており、これら事業を展開していく職員の育成を図るとともに、自主財源の拡充を図り、経営の改善に努める。					
具体的な取組内容	(2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	目標
<b>1 会員の確保【出資法人】</b> 高齢化や後継者問題等で将来的な会員数の減少が推測される中、新たな分野における会員の開拓を進め会員数の維持・増加に取り組み、会費収入の安定を図る。	新たな分野における会員の開拓等の会員確保の取組実施 					・会員数 2022年度において、平成30年度(2018年度)末比5%増
<b>2 人と組織の充実【出資法人】</b> 中期計画に基づき、観光物産振興に関し、専門性を強め、継続的に事業展開をするため、計画的階層的な研修等を通してプロパー職員の育成・充実を図る。	中期計画の 策定 	計画的な研修の実施 				・戦略的な事業を展開し、観光地域づくりを牽引する人材の育成
<b>3 自主財源の拡充【出資法人】</b> 広告収入や売上手数料収入等の拡充に取り組むとともに、旅行業など収益事業領域の新たな開拓を行い、自主財源の拡充を図る。	広告収入や売上手数料収入等の拡充 					・広告収入・売上手数料収入 2022年度において、平成30年度(2018年度)比5%増
	旅行業を生かした事業検討 	旅行業の登録手続き 	宿泊斡旋等を通じた自主財源の確保 			・旅行業の開始による新たな財源の確保